1　貸　借　対　照　表

（平成24年3月31日）

＜開発振興勘定＞　　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金		1,531,659,215
未収金		24,275,423
前渡金		21,786,069
未成受託研究		891,600,489
未収収益		46,488
その他の流動資産		113,460
流動資産合計		2,469,481,144
Ⅱ　固定資産		
1　有形固定資産		
基礎研究事業資産	3,907,395	
減価償却累計額	△ 3,516,657	390,738
建物	13,405,298,380	
減価償却累計額	△ 4,777,132,187	8,628,166,193
構築物	372,951,261	
減価償却累計額	△ 194,235,397	178,715,864
車両運搬具	43,141,672	
減価償却累計額	△ 21,469,414	21,672,258
工具器具備品	5,607,276,831	
減価償却累計額	△ 3,670,959,920	1,936,316,911
土地		4,635,261,070
建設仮勘定		944,553,730
有形固定資産合計		16,345,076,764
2　無形固定資産		
ソフトウェア		867,020
電話加入権		490,480
工業所有権仮勘定		4,811,087
無形固定資産合計		6,168,587
3　投資その他の資産		
破産更生債権等	17,374,000	
貸倒引当金	△ 17,374,000	0
敷金・保証金		17,278,380
投資その他の資産合計		17,278,380
固定資産合計		16,368,523,731
資産合計		18,838,004,875

負債の部	
Ⅰ　流動負債	
運営費交付金債務	483,828,304
預り補助金等	3,106,000
預り寄附金	89,128,875
前受受託研究費等	1,304,395,731
未払金	315,594,721
短期リース債務	96,312,670
未払費用	111,275,898
預り金	60,993,337
引当金	
賞与引当金	2,612,491
流動負債合計	2,467,248,027
Ⅱ　固定負債	
資産見返負債	2,579,999,466
資産見返運営費交付金	765,014,218
資産見返施設費	21,254,381
資産見返補助金等	389,096,105
資産見返寄附金	271,426,043
資産見返物品受贈額	188,655,239
建設仮勘定見返施設費	944,553,480
長期リース債務	76,274,807
固定負債合計	2,656,274,273
負債合計	5,123,522,300

純資産の部	
Ⅰ　資本金	
政府出資金	18,309,324,903
資本金合計	18,309,324,903
Ⅱ　資本剰余金	
資本剰余金	976,390,480
損益外減価償却累計額（△）	△ 4,912,351,922
損益外固定資産除却差額（△）	△ 1,271,315,099
資本剰余金合計	△ 5,207,276,541
Ⅲ　利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金	189,180,020
積立金	259,449,903
当期未処分利益	163,804,290
（うち当期総利益）	（163,804,290）
利益剰余金合計	612,434,213
純資産合計	13,714,482,575
負債純資産合計	18,838,004,875

２　損　益　計　算　書

（平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日）

＜開発振興勘定＞　　（単位：円）

経常費用			
研究業務費			
基盤的技術研究費	597,099,555		
難病・疾患資源研究費	1,289,834,118		
研究開発振興費	5,340,371,805	7,227,305,478	
人件費		1,158,420,138	
一般管理費		343,785,019	
財務費用			
支払利息	9,320,594	9,320,594	
経常費用合計			8,738,831,229
経常収益			
運営費交付金収益		7,577,635,964	
受託研究等収益		400,375,669	
施設費収益		17,520	
補助金等収益		26,144,851	
寄附金収益		26,425,446	
納付金収入		212,877,569	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	161,609,817		
資産見返施設費戻入	4,006,046		
資産見返補助金等戻入	157,387,189		
資産見返寄附金戻入	84,014,035		
資産見返物品受贈額戻入	11,650,027	418,667,114	
財務収益			
有価証券利息	20,139,476	20,139,476	
雑益		225,389,136	
経常収益合計			8,907,672,745
経常利益			168,841,516
臨時損失			
固定資産除却損		45,941,668	
国庫納付金		75,630,720	121,572,388
臨時利益			
投資有価証券売却益		72,432,193	72,432,193
当期純利益			119,701,321
前中期目標期間繰越積立金取崩額			44,102,969
当期総利益			163,804,290

３　キャッシュ・フロー計算書

（平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日）

＜開発振興勘定＞　　（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 442,908,782
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,066,621,421
研究開発振興業務支出	△ 5,304,764,353
人件費支出	△ 1,246,915,158
その他の業務支出	△ 331,076,666
運営費交付金収入	7,998,080,000
納付金収入	212,877,569
受託研究等収入	628,890,300
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 598,870
補助金等収入	29,250,851
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,106,000
寄附金収入	15,884,610
その他の業務収入	270,119,657
小計	759,111,737
利息の受取額	24,258,860
利息の支払額	△ 9,320,594
業務活動によるキャッシュ・フロー	774,050,003
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	1,525,300,302
有形固定資産の取得による支出	△ 1,364,938,232
無形固定資産の取得による支出	△ 2,507,571
施設整備費補助金収入	889,000,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 250
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,046,854,249
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 145,301,461
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,624,975,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,770,277,230
Ⅳ 資金減少額	△ 949,372,978
Ⅴ 資金期首残高	2,481,032,193
Ⅵ 資金期末残高	1,531,659,215

4 利益の処分に関する書類

（開発振興勘定）　　平成24年3月31日　　（単位:円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		163,804,290
当期総利益	163,804,290	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	163,804,290	163,804,290

5 行 政 サ ー ビ ス 実 施 コ ス ト 計 算 書

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

＜開発振興勘定＞　　（単位:円）

Ⅰ 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	7,227,305,478		
人件費	1,158,420,138		
一般管理費	343,785,019		
財務費用	9,320,594		
臨時損失	121,572,388	8,860,403,617	
(2)（控除）自己収入等			
受託研究等収益	△ 400,375,669		
寄附金収益	△ 26,425,446		
納付金収入	△ 212,877,569		
資産見返寄附金戻入	△ 84,014,035		
財務収益	△ 20,139,476		
雑益	△ 92,461,636		
臨時利益	△ 72,432,193	△ 908,726,024	
業務費用合計			7,951,677,593
Ⅱ 損益外減価償却相当額			613,269,488
Ⅲ 損益外除売却差額相当額			7,791,307
Ⅳ 引当外賞与見積額			△ 4,062,286
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額			39,748,041
Ⅵ 機会費用			
政府出資等の機会費用			144,943,112
Ⅶ （控除）国庫納付額			△ 75,630,720
Ⅷ 行政サービス実施コスト			8,677,736,535

６　注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

２．　減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	１５年　～　５０年
工具器具備品	４年　～　８年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第８７)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(５年)に基づいております。

３．　引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

①　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

②　厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第３８に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４． たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

５． 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付国債の平成２４年３月末利回りを参考に０．９８５％で計算しております。

６． リース取引の処理方法

(1) リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７． 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

２．翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、282,432,734円です。

３．翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、33,935,882円です。

Ⅲ．損益計算書関係

１． 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。

２． 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。

３． 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。

また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。

４．　納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

５．　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,930,570円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、169,734,860円です。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　　1,531,659,215円

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は13,697,918円です。

Ⅵ．不要財産に係る国庫納付等

１．不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額等
現金及び預金	1,099,675,467円
投資有価証券	1,449,669,582円

２．不要財産となった理由

当研究所設立時に独立行政法人医薬品医療機器総合機構より承継された政府出資金のうち、規程に基づき余裕金として運用してきた資産が不要となったためであります。

３．国庫納付等の方法

現金納付

４．譲渡収入の額、国庫納付額及び減資額、国庫納付日

	金額	国庫納付日
譲渡収入額	1,525,300,302円	平成24年3月27日
国庫納付額	75,630,720円	
減資額	2,549,345,049円	

５．国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

譲渡収入より控除した費用の額はありません。

Ⅶ．金融商品関係

１.金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

２.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,531,659,215	1,531,659,215	0
(2)未払金	(315,594,721)	(315,594,721)	0

（注）負債に計上されているものは、( ) で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ. 重要な債務負担行為

霊長類医科学研究センターに建設する高度実験棟建設工事代金として3,749百万円の工事請負契約を平成23年11月に締結しました。そのうち、平成23年度で877百万円支払済みであり、翌年度以降支払予定額として2,872百万円があります。

Ⅸ. 重要な後発事象

該当事項はありません。